

AND

HOLON

A&Dホロンホールディングス

2024年3月期 第2四半期 決算説明資料

A & Dホロンホールディングス

証券コード 7745

<ご注意>

本資料に含まれる予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本及び世界の経済動向、新たな技術開発の進展により変動することがあります。従って、当社としては、その正確性を保証するものではありません。

| Contents

1 2024年3月期第2四半期 決算概要	P 4
2 2024年3月期第2四半期 セグメント別業績	P 10
3 2024年3月期 業績予想	P 17
4 株主還元	P 21
5 サステナビリティの取り組み	P 23
6 APPENDIX (中期経営計画)	P 33

2024年3月期2Q

第2四半期業績予想を若干上回り進捗
前年同期比増収、大幅増益で着地

- 半導体関連事業においては、当社グループ製品への需要は堅調に推移し、利益面では生産性向上、グループ調達による原価低減が図られ、全体業績を牽引
- 医療・健康機器事業はほぼ前年同期並みに推移
- 計測・計量機器事業は、国内は順調に推移するものの、米州の設備投資需要の低迷からDSPシステムが低調に推移

2024年3月期予想

売上高 620億円 前期比 + 5.0%
営業利益 78億円 前期比 + 4.3%

- ロシア・ウクライナ情勢悪化によるリスクおよび材料価格高騰の影響等リスクについても予想に織り込み済

サステナビリティ

- 2023年4月「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ方針を制定

| Contents

1 2024年3月期第2四半期 決算概要	P 4
2 2024年3月期第2四半期 セグメント別業績	P 10
3 2024年3月期 業績予想	P 17
4 株主還元	P 21
5 サステナビリティの取り組み	P 23
6 APPENDIX（中期経営計画）	P 33

2024年3月期第2四半期 業績の概況

第2四半期累計業績予想に対して売上高・利益ともに上回り着地

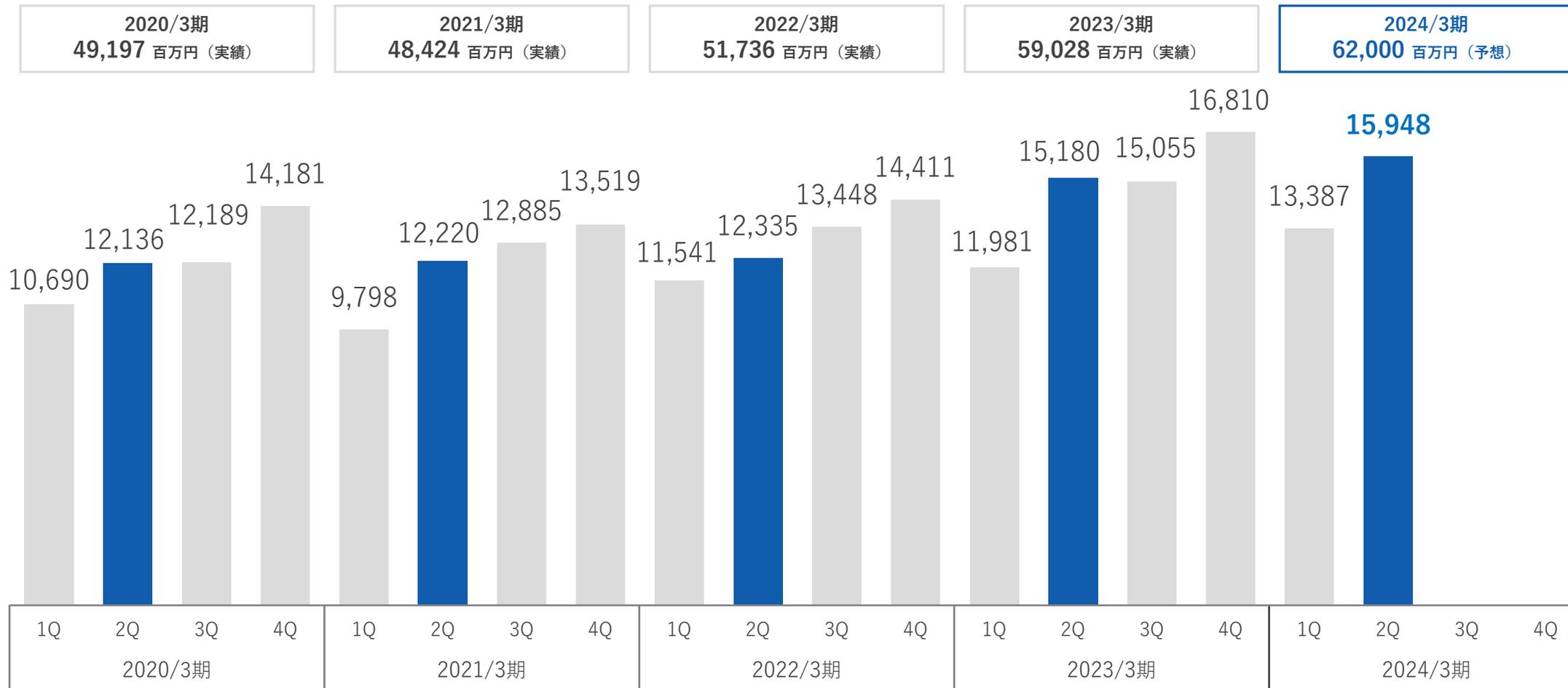
前年同期比では売上高+8.0%、営業利益+73.2%と大幅増益、半導体関連事業が大きく伸長し全体の営業利益を牽引

(単位：百万円)	2023/3期2Q		2024/3期2Q		増減額	前年同期比	(ご参考)	
	金額	率	金額	率			2Q予想値	達成率
売上高	27,162	—	29,335	—	2,173	+8.0%	28,370	103.4%
売上原価	15,965	58.8%	16,503	56.3%	538	+3.4%	—	—
売上総利益	11,197	41.2%	12,832	43.7%	1,635	+14.6%	—	—
販売費及び一般管理費	9,370	34.5%	9,669	33.0%	298	+3.2%	—	—
営業利益	1,826	6.7%	3,163	10.8%	1,336	+73.2%	3,100	102.0%
経常利益	2,232	8.2%	3,411	11.6%	1,179	+52.8%	2,915	117.1%
税引き前利益	2,227	8.2%	3,404	11.6%	1,176	+52.8%	—	—
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1,465	5.4%	2,150	7.3%	684	+46.7%	1,995	107.8%
1株当たり 四半期純利益 (円)	53.43	—	78.30	—	24.87	—	72.67	—

四半期別売上高の推移

第2四半期会計期間において過去最高の四半期売上高を継続

(単位：百万円)

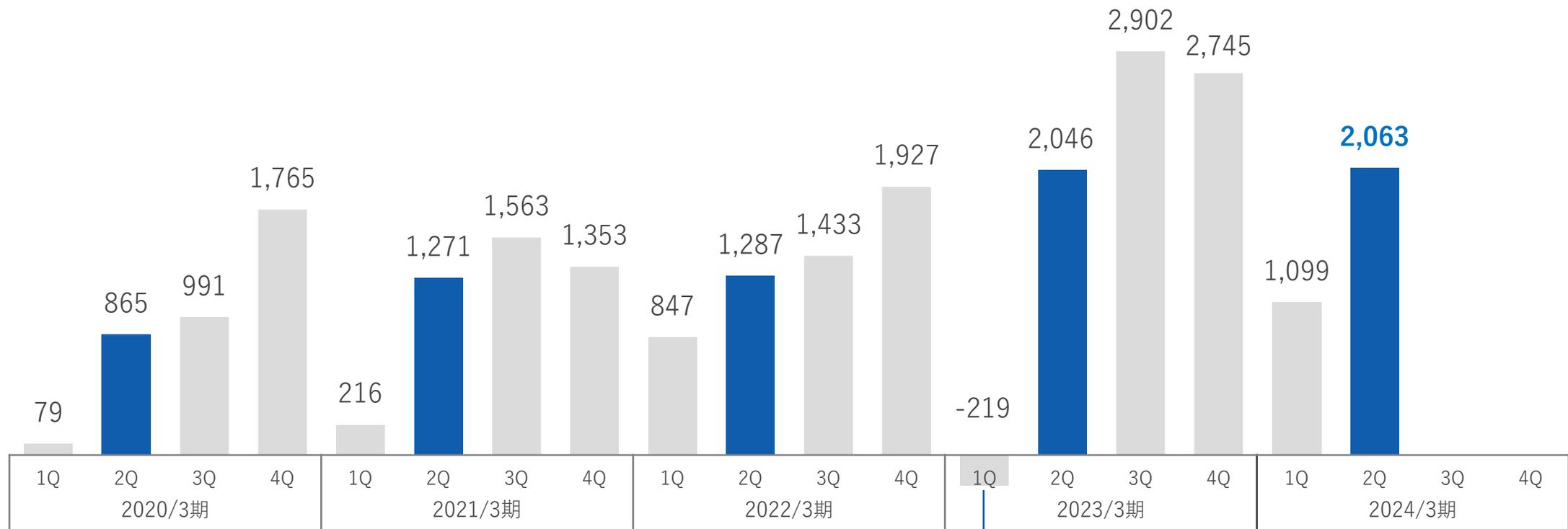


四半期別営業利益の推移

第2四半期会計期間において四半期営業利益は増益基調

(単位：百万円)

2020/3期 3,700 百万円 (実績)	2021/3期 4,404 百万円 (実績)	2022/3期 5,496 百万円 (実績)	2023/3期 7,475 百万円 (実績)	2024/3期 7,800 百万円 (予想)
---------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------	---------------------------

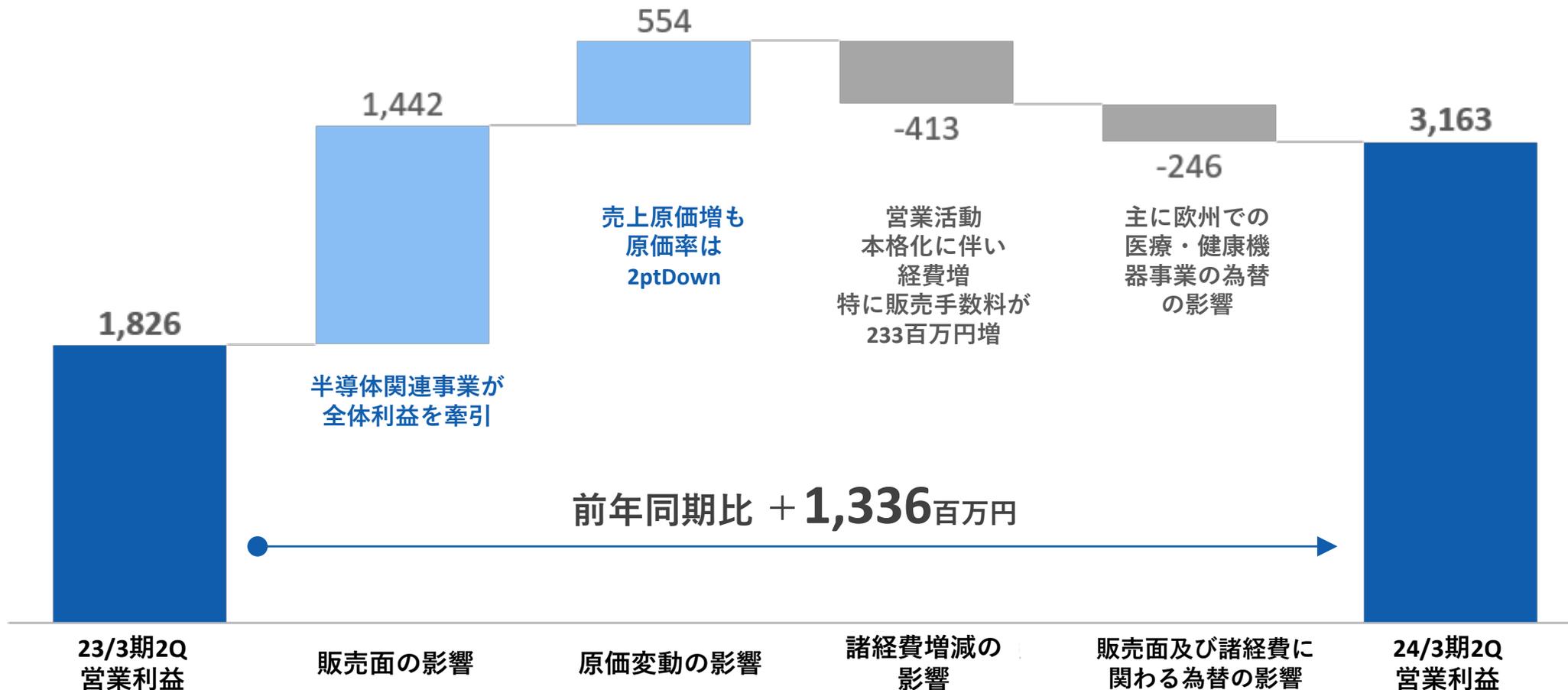


急激な円安の影響により
未実現利益による影響額
約10億円発生

営業利益増減要因

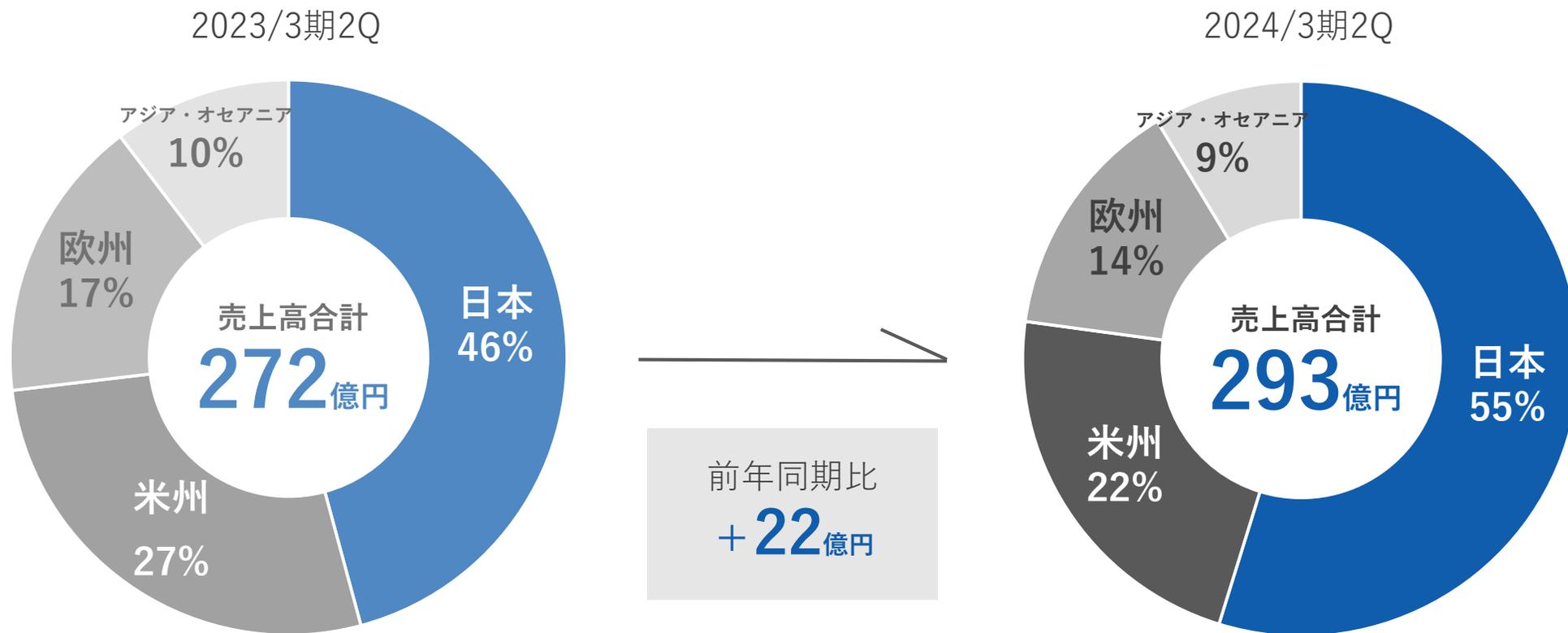
半導体関連事業の利益貢献、原価低減により各種コスト増や為替の影響を吸収し、前年同期比+13億円

(単位：百万円)



地域別売上高の割合

日本において半導体関連事業が牽引し、全体売上は前年同期比増
 海外売上高の減少は主に米州の設備投資控えが影響



(単位：百万円)	2023/3期2Q	構成比	2024/3期2Q	構成比	前期比
日本	12,442	45.8%	16,065	54.8%	+29.1%
海外	14,719	54.2%	13,270	45.2%	-9.8%

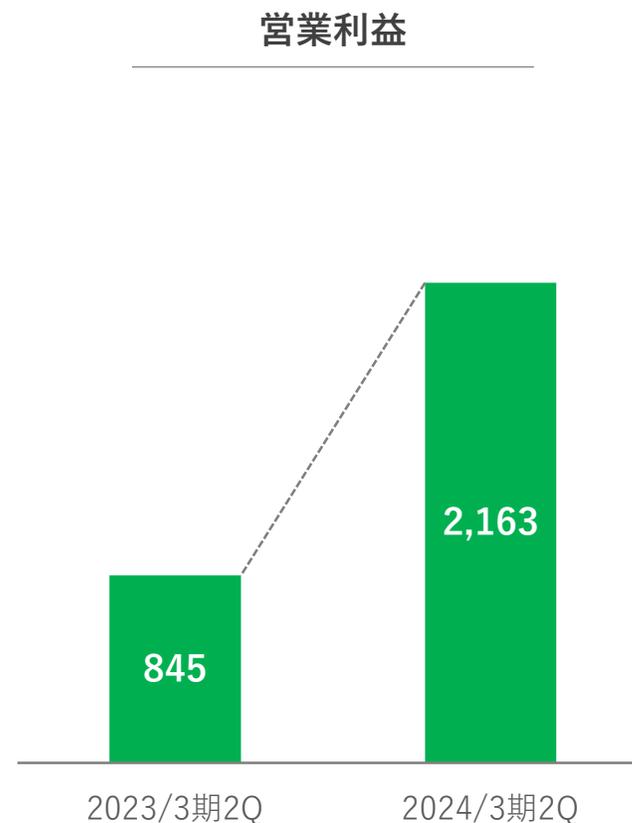
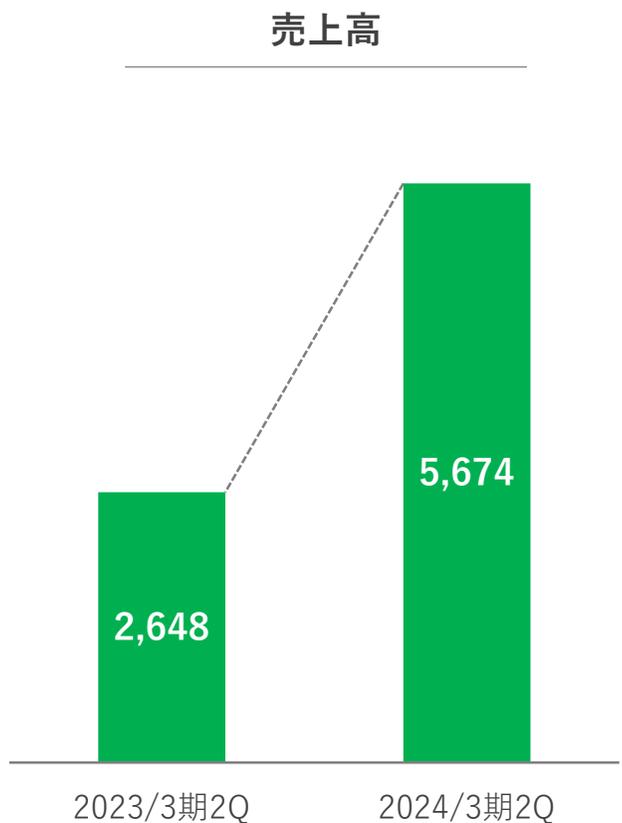
| Contents

1 2024年3月期第2四半期 決算概要	P 4
2 2024年3月期第2四半期 セグメント別業績	P 10
3 2024年3月期 業績予想	P 17
4 株主還元	P 21
5 サステナビリティの取り組み	P 23
6 APPENDIX（中期経営計画）	P 33

売上高 前年同期比 +114.2%、営業利益 前年同期比 +155.8% 大幅増収増益

- 受注は引き続き堅調に推移、受注残への遅延要請等も無く、製造・出荷ともに顧客要求に対応
- 生産性の向上やグループ調達による原価低減により、利益率も向上（23/3期2Q:31.9% →24/3期2Q:38.1%の6.2ptUP）

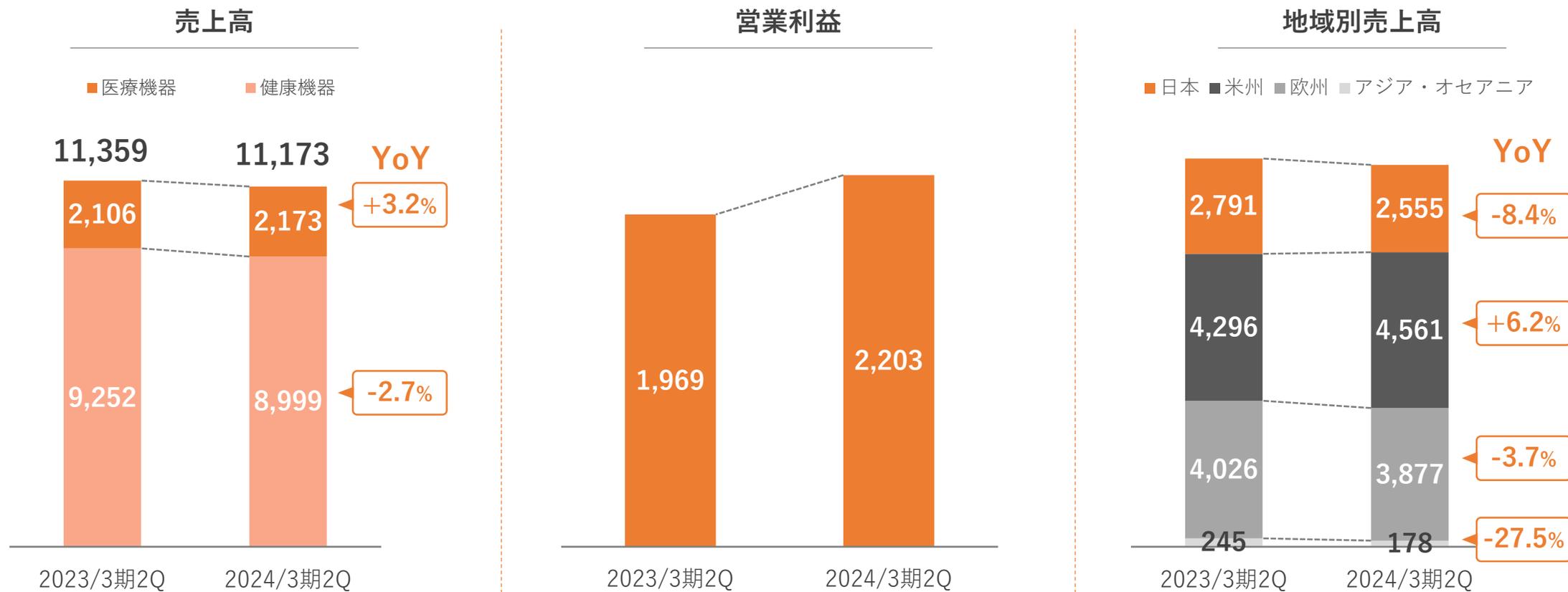
（単位：百万円）



売上高は前年同期比ほぼ横ばい、営業利益は原価低減や販管費抑制により前年同期比+11.9%

- 日本** 大口顧客向け家庭用血圧計の需要が一服、売上減少は想定内、利益は海外向け輸送費の削減により増加
- 米州** 引き続き米国での家庭用血圧計の需要が好調に推移、大口案件を中心に売上増加、輸送費削減や製品ミックスによって利益も増加
- 欧州** 血圧計需要の回復に伴い、現地通貨建てでの売上は増加したものの、為替の影響により円換算後の売上、利益ともに減少

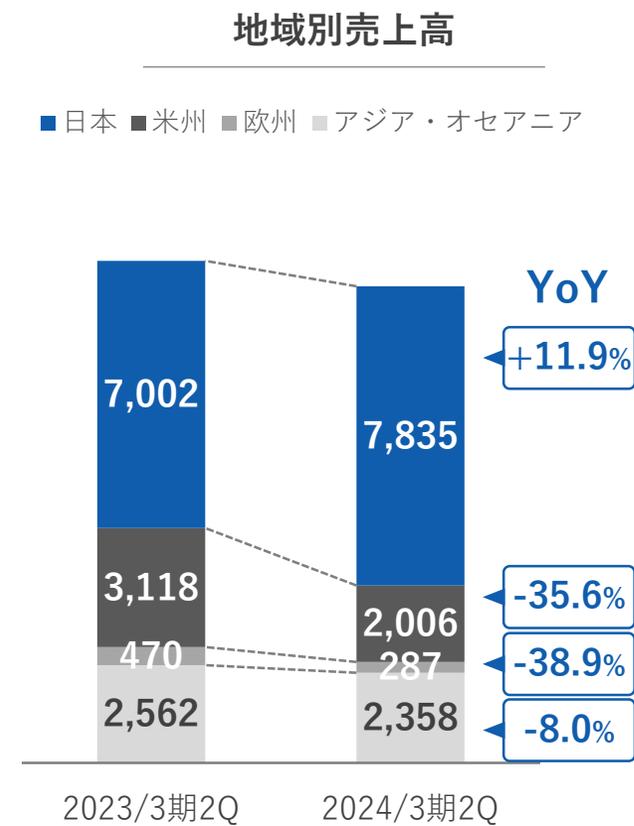
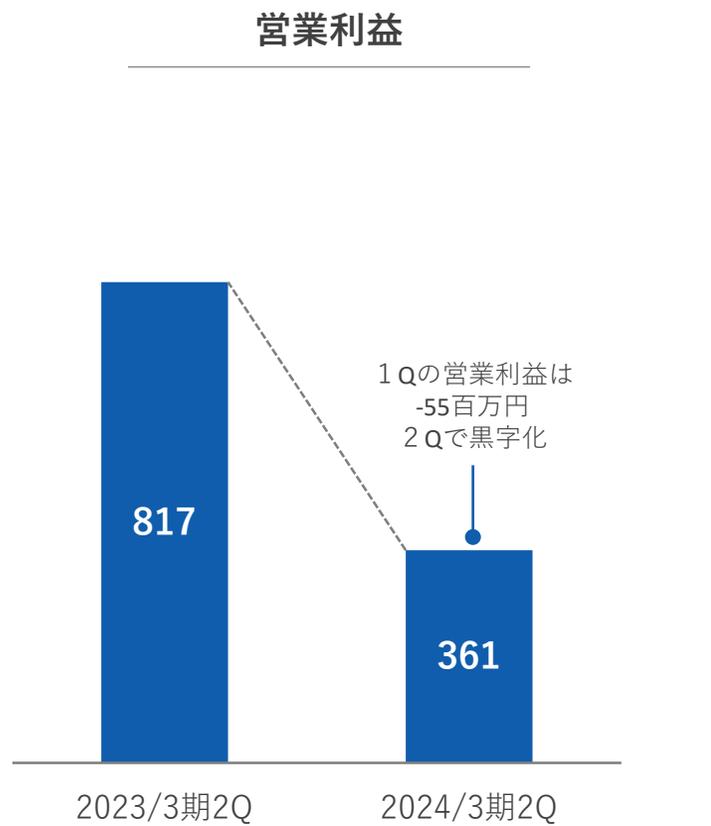
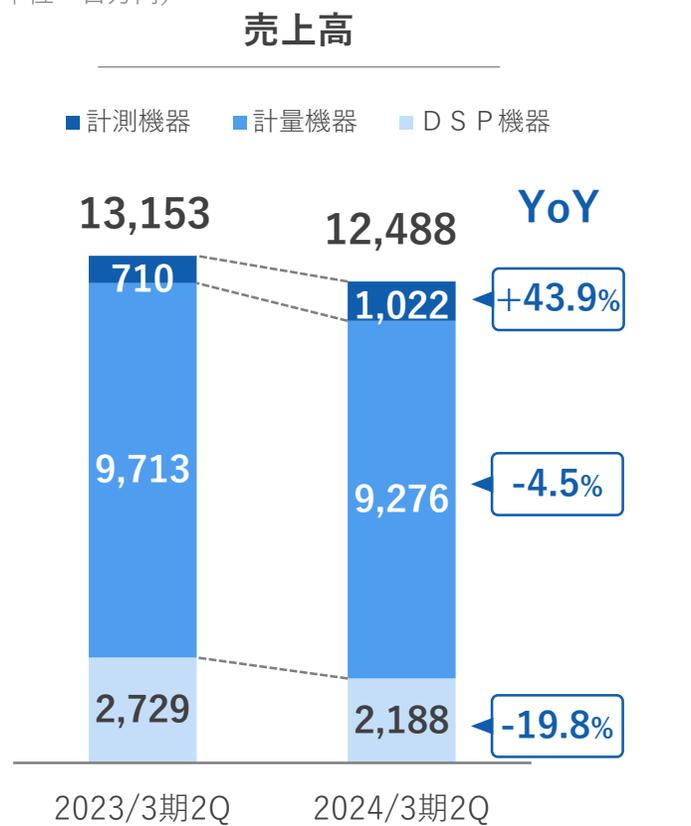
(単位：百万円)



海外の設備投資需要の低迷により、売上高は前年同期比-5.1%となるが、営業利益は2Qで黒字化

- 日本** 産業用設備投資が堅調に推移し、計測機器需要が増加。また、大型の試験装置の出荷も寄与し増収増益
- 米州** 主力の計量機器特需があった前年度からの反動減の影響に加え、金利上昇による設備投資需要の低迷から計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）が低調に推移
- アジア・オセアニア** 中国における計測機器、インドにおける計量機器の需要低迷により、売上、利益ともに減少

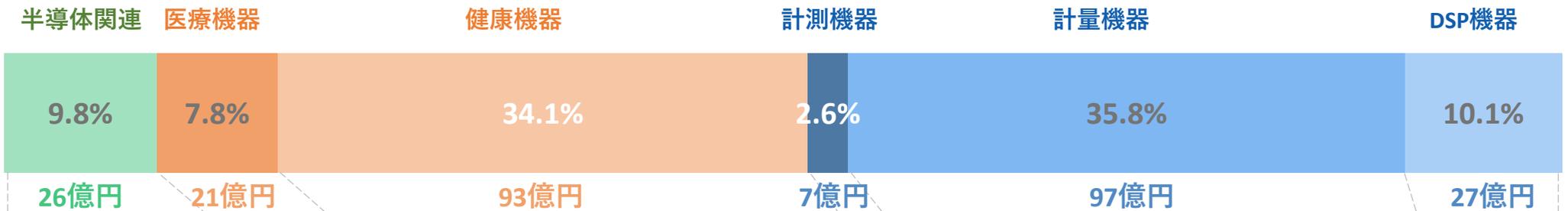
(単位：百万円)



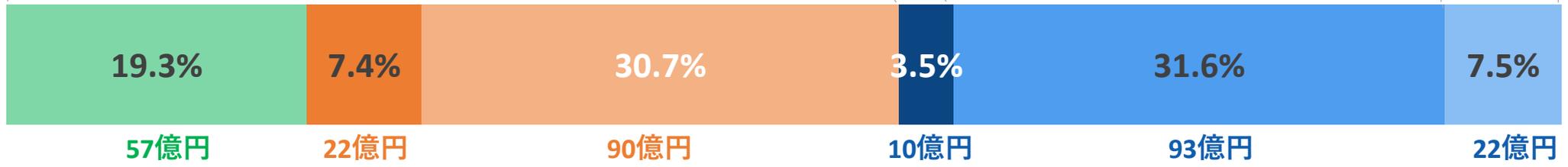
事業別売上高構成

■ 半導体関連 ■ 医療機器 ■ 健康機器 ■ 計測機器 ■ 計量機器 ■ DSP機器

23/3期 2Q
272億円



24/3期 2Q
293億円



フォトマスク用CD-SEM



全自動血圧計



家庭用血圧計



引張・圧縮試験機



分析用電子天秤



車載統合計測システム (VMS)

(ご参考) 事業別業績

	23/3期 2 Q 累計	24/3期 2 Q 累計	前年同期比
売上高	27,162	29,335	+8.0%
半導体関連	2,648	5,674	+114.2%
医療・健康機器	11,359	11,173	-1.6%
計測・計量機器	13,153	12,488	-5.1%
売上原価	15,965	16,503	+3.4%
半導体関連	1,136	2,322	+104.3%
医療・健康機器	6,189	5,874	-5.1%
計測・計量機器	7,675	7,582	-1.2%
販管費	9,370	9,669	+3.2%
半導体関連	666	1,188	+78.4%
医療・健康機器	3,201	3,095	-3.3%
計測・計量機器	4,661	4,543	-2.5%
営業利益※	1,826	3,163	+73.2%
半導体関連	845	2,163	+155.8%
医療・健康機器	1,969	2,203	+11.9%
計測・計量機器	817	361	-55.7%

財務状況 (2024/3期2Q末)

(単位：百万円)

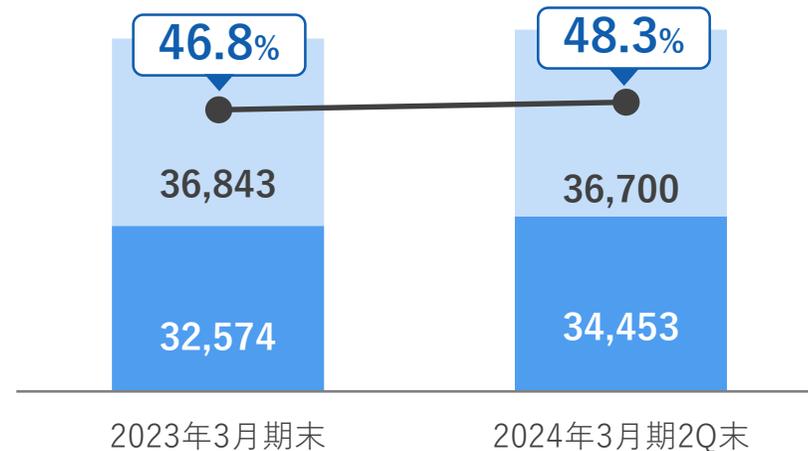


※ () 内は2023/3期末日

負債・純資産・自己資本比率

(単位：百万円)

■ 純資産 ■ 負債 ●● 自己資本比率



(単位：百万円)	2023年3月期末	2024年3月期2Q
流動資産	52,660	54,253
固定資産	16,757	16,899
資産合計	69,418	71,153
流動負債	31,202	31,652
固定負債	5,640	5,047
負債合計	36,843	36,700
純資産合計	32,574	34,453

1

現金及び預金の増加 12.7億円
商品及び製品、仕掛品の増加 10.5億円

2

株主資本の増加 16.1億円

| Contents

1 2024年3月期第2四半期 決算概要	P 4
2 2024年3月期第2四半期 セグメント別業績	P 10
3 2024年3月期 業績予想	P 17
4 株主還元	P 21
5 サステナビリティの取り組み	P 23
6 APPENDIX (中期経営計画)	P 33

事業別環境	
半導体関連事業	2024年3月期は半導体市場の減速が懸念されるが、微細化や3次元化、EV用パワー半導体などの技術革新により 中長期的に新たな需要が高まる見込み 米国による中国向け輸出規制強化などの環境変化には注視が必要
医療・健康 機器事業	医療機器 医療のデジタル化推進及び医療インフラ整備に伴う 中期的な投資拡大により需要は増加傾向
	健康機器 個人での健康意識の高まり及びデジタル化推進に伴い ICT健康機器の需要増加、引き続き日本及び米州での需要増を見込む ただし、米国でのインフレ進行による消費者意識の変化には注視が必要
計測・計量 機器事業	計測機器 産業用設備投資の回復に伴い 計測機器需要も増加傾向を期待するものの、米州での金利上昇による設備投資需要低迷への対応が必要
	計量機器 計量機器は、二次電池製造をはじめとする EV関連投資拡大に伴う生産設備用の需要は地域による差が出ているものの、中長期的に拡大すると予想
	DSP機器 CASEを中心とした新規技術への投資拡大 カーボンニュートラルへの対応加速のため、 EV関連の中長期的な投資拡大継続により需要は増加傾向

売上高 前期比 +5.0%、営業利益 前期比 +4.3%と増収および営業利益増を見込む
 当社グループ業績推移は従前より下期の割合が大きく、2Q時点の進捗率はほぼ計画通り

ロシア・ウクライナ危機、米中貿易摩擦等の地政学的リスクや材料価格高騰の影響等のリスクも織り込み済

(単位：百万円)	2023/3期実績	2024/3期予想	増減率	(ご参考)	
				24/3期 2Q業績	進捗率
売上高	59,028	62,000	+5.0%	29,335	47.3%
営業利益	7,475	7,800	+4.3%	3,163	40.6%
経常利益	7,643	7,450	※-2.5%	3,411	45.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,524	5,110	※-7.5%	2,150	42.1%
1株当たり当期純利益 (円)	201.33	186.15	-15.18	78.30	—

想定為替レート：1米ドル130円、1露ルーブル1.7円

(単位：百万円)

	2023/3期 (実績)	2024/3期 (予想)	増減率
半導体関連事業	6,916	8,200	+18.6%
医療・健康 機器事業	医療機器	4,360	+7.8%
	健康機器	20,150	-6.2%
	小計	24,511	-3.7%
計測・計量 機器事業	計測機器	2,439	+17.2%
	計量機器	19,151	+5.3%
	DSP機器	6,009	+19.3%
	小計	27,600	+9.4%
売上高合計	59,028	62,000	+5.0%

半導体関連事業

- 好調な半導体業界の需要に対応すべく、新製品開発推進、グループシナジー効果を追求し、更なる顧客開拓を図り業績の拡大を目指す

医療・健康機器事業

- 医療機器：主力製品である全自動血圧計、24時間携帯型血圧計の市場シェア拡大および医療用体重計等の販売地域の拡大を目指す
- 健康機器：遠隔医療等に対応するアプリケーション及び製品ラインナップの拡充を図ると共に、業務提携先との連携を深め市場シェア拡大を目指す。為替による変動の影響が大きく減収で見込む

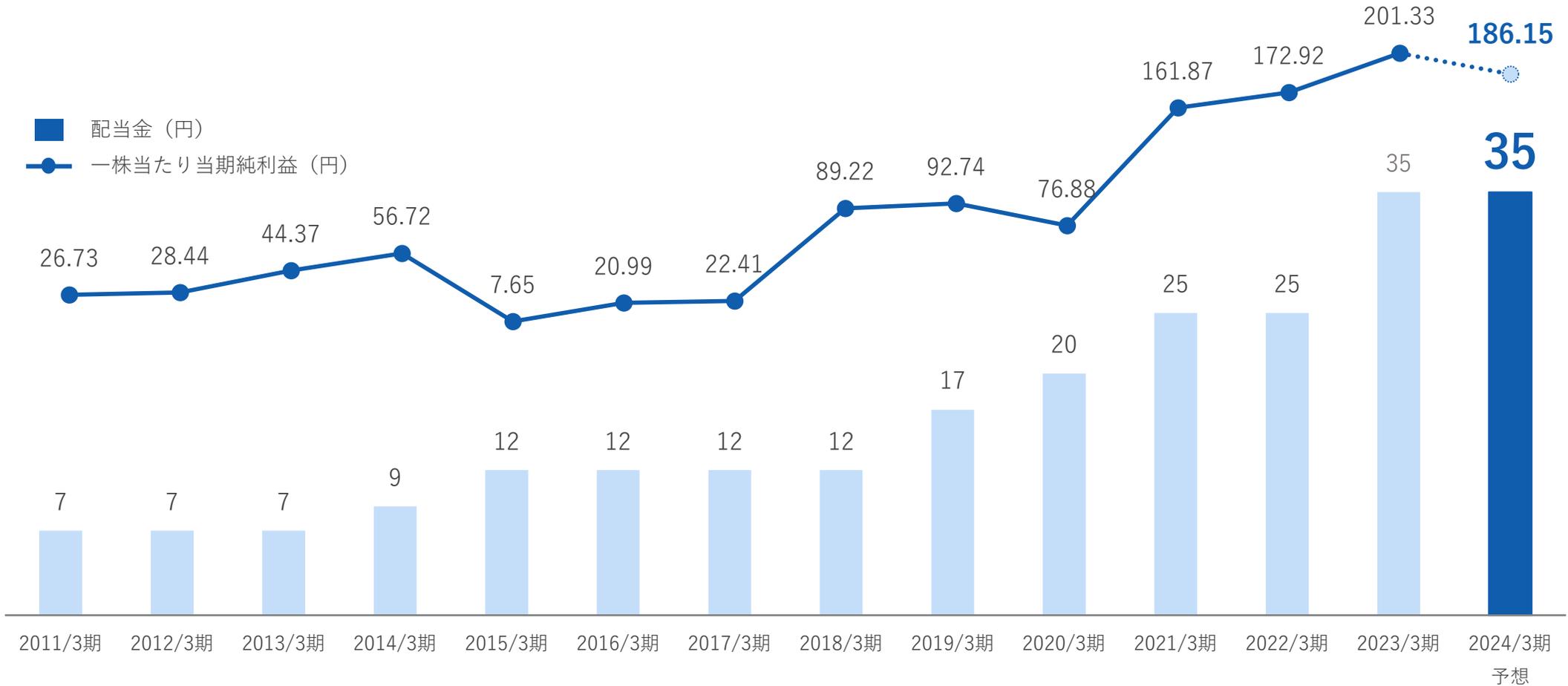
計測・計量機器事業

- 計量機器：市場要求に対応した製品開発を推進すると共に、各国の規格に対応し市場シェアの拡大を目指す
- DSP機器：需要の拡大を捉え、自社開発に留まらず、他社との共同開発を推進し新規技術にも積極的に対応

| Contents

1 2024年3月期第2四半期 決算概要	P 4
2 2024年3月期第2四半期 セグメント別業績	P 10
3 2024年3月期 業績予想	P 17
4 株主還元	P 21
5 サステナビリティの取り組み	P 23
6 APPENDIX（中期経営計画）	P 33

2024年3月期の年間配当（予想）は2023年3月期と同額の35円



| Contents

1 2024年3月期第2四半期 決算概要	P 4
2 2024年3月期第2四半期 セグメント別業績	P 10
3 2024年3月期 業績予想	P 17
4 株主還元	P 21
5 サステナビリティの取り組み	P 23
6 APPENDIX (中期経営計画)	P 33

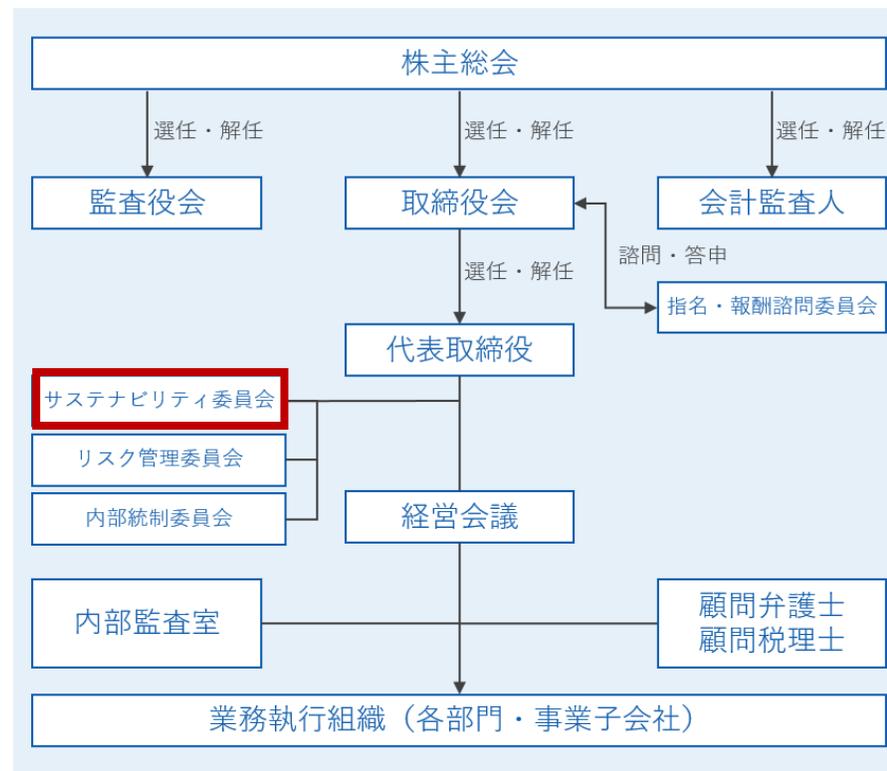
「はかる」技術を通じて豊かで持続的な社会づくりにグローバルに貢献していきます

サステナビリティ方針の制定

当社グループは、最先端かつ多種多様な「はかる」技術を通じて「計測・計量」「医療・健康」「半導体」分野での事業活動により社会課題の解決に貢献するとともに、環境保全や環境負荷低減の取り組みを積極的に推進することで、豊かで持続的な社会の実現と中長期的な企業価値の向上を目指します。

23年4月にサステナビリティ委員会を設置

管理担当取締役を委員長とし、社内取締役と主管部門長等で構成される同委員会はサステナビリティ経営を実践する上での基本方針の決定、並びに課題への対策を審議し、活動の管理・監督を行います。

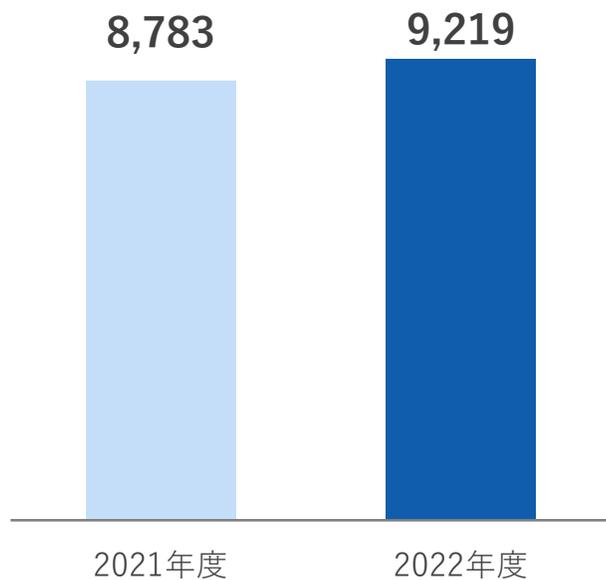


最終目標は、2050年までにカーボンニュートラルの実現

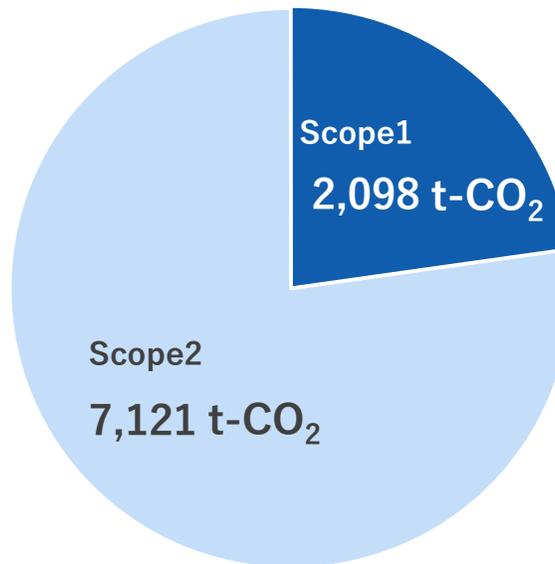
気候変動をもたらす原因とされる温室効果ガス（GHG）、特に二酸化炭素（CO₂）の排出量を指標としており、2050年までにカーボンニュートラルを実現することを最終的な目標としております。第1段階として排出量の算出に取り組んでおります。今後、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の枠組みに基づく気候関連の情報開示を予定しており、中期的な削減目標の設定についても検討してまいります。

温室効果ガス排出量 Scope1+2(連結)

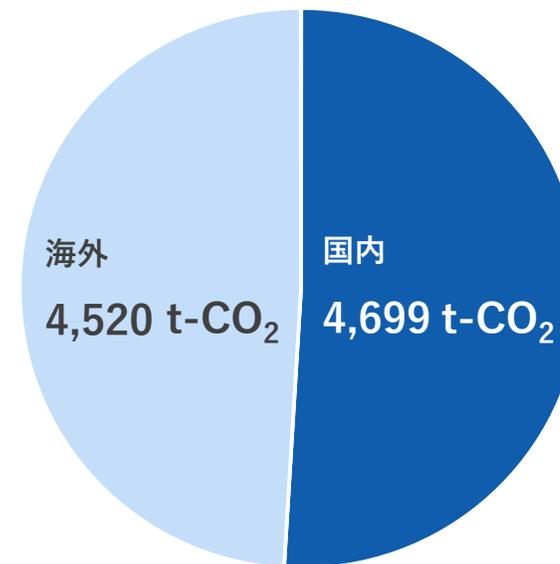
(t-CO₂)



2022年度 排出量内訳



2022年度 地域別内訳



※算定基準：GHGプロトコルに沿って算定

※集計範囲：国内外グループ14社（データカバー率 売上対比89.4%）

※Scope1：直接排出（ガソリン、灯油、軽油、LPG、都市ガス）

※Scope2：エネルギー起源の間接排出（電気）

環境に配慮したエネルギーの活用、リサイクルの推進に取り組んでいます

自然エネルギーの活用

エー・アンド・デイ、ホロン、
A & D マニュファクチャリングで
太陽光発電システムを設置

エー・アンド・デイ（開発・技術センター）

電力使用量の削減およびピーク電力抑制のため、発電容量295kWの太陽光パネルを導入し、2023年4月から発電を開始。設備稼働による年間発電量は約301MWh、**CO₂排出量は年間約121t削減される見込み**です。



廃棄物の削減活動、リサイクルの推進

付属品や材料の削減により環境負荷低減
また、当社製品の梱包に使用する
使い捨てプラスチックを段ボールに変更
使い捨てプラスチックの削減にも取り組んでいます

分別の徹底

- 従業員への指導
- 問題発生時の社内掲示板への注意喚起掲載
- 分別専任担当者の設置（2014年より）

2022年
リサイクル率※

92%

※リサイクルごみの総量128,931kg ÷ 廃棄物総量140,071kg × 100 = 92.0%
非リサイクルごみの総量 = 11,140kg

私たちの「はかる」技術は各業界・産業において必要不可欠な技術であり、その技術力で環境問題の解決に繋がるものづくりを追求していきます

業界・産業	事業セグメント	主な機会	対応方針
自動車	計量機器 DSP機器	<ul style="list-style-type: none"> EV化進展に伴う二次電池の増産や航続距離伸長を目指した素材の需要が増加 EVやFCVなどの環境対応車の開発加速による試験装置等の需要が増加 電動化車両の重量増加に伴う新たな車両・タイヤ試験機需要の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> 二次電池生産時に使用される、生産ライン組込み用高精度計量センサーの提供を拡充 アプリケーションの拡充を図り、電動車向け試験システムへの対応を推進 大容量の力（ちから）センサを活用したタイヤ試験機の提供を推進
マテリアル	計測機器 計量機器	<ul style="list-style-type: none"> CO₂の回収・有効利用・貯留（CCUS）に関わる開発の活発化に伴う需要が増加 企業や個人の気候変動抑制に向けた意識の高まりにより、再生可能な天然素材への置換やリサイクル素材の開発が促進 	<ul style="list-style-type: none"> CCUS関連の研究開発向け評価装置（材料試験機・物性試験機）や分析機器（ガス分析計・分析天びん）の販売促進 循環型素材を利用した容器や包材の評価装置（材料試験機・物性試験機）の販売促進
エネルギー	計測機器 DSP機器	<ul style="list-style-type: none"> 電力需給の効率化追求に伴う開発促進により、関連するソリューションの需要が増加 水素やアンモニア等の代替燃料への置換促進により、関連する試験機等の需要が拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 電力システム等の運用効率向上に向けた取り組みに寄与する製品の開発・提供を推進（既存のiTestやHILS機器の活用） 代替燃料対応のガス分析計や触媒を評価するシステム等のソリューションを提供

私たちの「はかる」技術は各業界・産業において必要不可欠な技術であり、その技術力で環境問題の解決に繋がるものづくりを追求していきます

業界・産業	事業セグメント	主な機会	対応方針
食品	計量機器	<ul style="list-style-type: none"> 食品の生産や加工過程での異物混入によるフードロスを防ぐため、チェック機能としての検査装置の需要が増加 	<ul style="list-style-type: none"> ウエイトチェッカー、金属検出機、X線検査機などライン検査装置の提供強化および、検査精度向上に向けたAI技術の活用
医療	医療機器	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔医療の規制緩和進展に伴う新規市場の需要が増加 低炭素素材の開発による環境負荷低減型製品が求められることで新たな需要が創出 	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケアデータのクラウド化に対応した新製品の開発推進 軽量化・高強度化されたメディカル計量機器の開発推進
健康	健康機器	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動抑制に向けた意識が高まり、環境配慮型製品の需要が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 二次電池などの再生エネルギー対応製品の開発推進 部材削減に結びつく製品の開発推進（ホースレス血圧計など）
半導体	半導体関連	<ul style="list-style-type: none"> D Xの進展による半導体デバイスの高機能化や処理高速化ニーズの高まり EVや産業機器市場などを中心に高効率（省エネ・省電力）化の要求が高まり、パワー半導体の需要が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 半導体デバイスの微細化に対応するフォトマスク検査・測長装置の開発推進 電子銃や電源、A/D・D/A変換器などの半導体関連機器の提供を拡充

※ 気候変動が及ぼす事業上のリスクについても、TCFDが提唱するフレームワークに基づき検討中です。検討結果について今後開示を行う予定です。

計測・計量機器事業

EV開発に貢献 電動車のバーチャル検証で活用



EV-Sim HELIOS Edition (自動車開発向けシミュレータ)

自動車業界におけるEV化の動きはCO₂排出量を抑えるために非常に重要です。EV開発にもA&Dの技術が活用されています。

EV用バッテリー（二次電池）の生産に貢献



生産ライン組み込み用 高精度計量センサー

二次電池の活用により、石油やガスなどの化石エネルギーの使用量が減少し、地球温暖化の抑制につながります。

水素やアンモニア等の代替燃料対応のための開発に貢献



FTIRガス分析計 (水素ガス分析向け)

カーボンニュートラル社会の実現に必要な不可欠な計測技術・装置を提供。最先端の計測技術でZero Emissionの達成に貢献しています。

循環型素材の開発に貢献



テンシロン 万能材料試験機

優れた力（ちから）センサ技術で循環型素材の耐久性を計測し、安全・安心な循環型社会の実現に貢献しています。

タイヤ転がり抵抗試験機でエコタイヤ（低燃費タイヤ）の開発、普及に貢献

ISO28580準拠の転がり抵抗計測

自社開発の高精度分力計による高い繰り返し精度で国内外に多数の実績。タイヤの転がり抵抗を低減することで3つの効果が得られます。



3つの効果

1. 燃費効率の向上

同じ距離を移動する際に必要な燃料の消費量が削減され、二酸化炭素（CO₂）の排出量の削減が可能になります。

2. エネルギーの節約

車輪が転がる際の転がり抵抗を低減させるため、あらゆるタイプの自動車のエネルギー消費量を削減します。

3. タイヤ寿命の延長

低燃費タイヤは耐摩耗性に優れているため、タイヤの寿命を延ばし、交換頻度を減少させることにつながり、タイヤ廃棄物の削減に寄与します。

環境変化に素早く柔軟に対応できる

「自立性高く、変化に対して積極的に自己変革できる人材」の育成を目指します

ダイバーシティ & インクルージョン

女性・外国人・シニア社員等の活躍を推進するため
多様な人材が能力を最大限発揮できる
職場環境づくりに取り組んでおります

シニア社員の活躍推進 (マイスター制度)

60歳定年以降は嘱託再雇用制度を採用。会社への貢献が著しい者を「マイスター」、会社への貢献が極めて著しい者を「シニアマイスター」に認定し、貢献度を処遇に反映しております。

女性社員の活躍推進

新規学卒者および中途採用における女性採用を強化し、女性社員の比率を高めることで将来的な女性管理職比率の増加につなげていきます。

自主性を尊重した人材育成

適材適所の観点から自主性を尊重し
社員の能力発揮を実現する
人事制度の整備を行っております

公正な評価と人材育成

社員の行動と成果を適切に評価・処遇をするため、目標管理制度を主体とした成績およびプロセスについて評価を行っております。プロセス評価では評価要素として職務遂行能力を基準とした等級毎にコンピテンシー※を設定。社員の成長を段階的に促す狙いがあります。目標管理は目標設定・成果について上司・部下が相互に確認。管理職向けに評価制度の理解と評価エラー防止についての評価者研修も定期的を実施しております。

教育制度

社員の能力向上をはかるため、教育訓練の体系を整備し、効果的な運用を行っております。
(階層別教育、職務別教育、自己啓発教育)

社員が生き生きと働ける環境づくり

人権の尊重を基本理念とする企業文化の下
一人ひとりが自らの能力を最大限に発揮し
働きがいを実感できる
職場環境づくりを行っております

男性社員の育児休業の取得率向上

女性活躍推進法に基づく行動計画の目標に男性社員の取得率向上を設定。対象者への制度説明・取得環境の整備を実施

時間外労働時間の短縮

- ・水曜・金曜日をノー残業デーとし、定時退社を促す
- ・一定時間を超過した社員の上長に注意喚起し面談を実施

年次有給休暇の取得推進

- ・一斉・計画的付与により確実に取得
- ・半日単位での取得可（上限設定なし）

ワークエンゲージメントの向上

職場環境改善の評価指標の1つとしてユトレヒト・ワークエンゲージメント尺度短縮版による社内アンケートを実施

その他データ集

項目	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年
廃棄物総量 (kg)	64,492	168,103	144,677	100,681	140,071
リサイクル率 (%)	78.6	84.6	78.1	96.2	92.0

項目	A&D			ホロン		
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
女性従業員比率 (%)	7.5	8.0	9.0	8.8	10.0	11.5
女性管理職比率 (%)	0.5	0.6	0.5	5.5	5.2	5.0
外国人従業員比率 (%)	1.5	1.5	1.5	13.3	16.0	17.3

項目	2020年度	2021年度	2022年度
育児休業取得率 (全体) (%)	18.5	33.3	57.1
育児休業取得率 (男性) (%)	15.4	30.0	55.0
月平均残業時間 (時間)	14.4	17.1	17.4
年次有給休暇取得日数 (日)	14.2	15.3	16.7

項目	2020年度	2021年度	2022年度
ワークエンゲージメント※	—	3.2	3.2

2023年11月27日に「サステナビリティの取り組み」を公表しました。詳細はこちらの資料をご覧ください

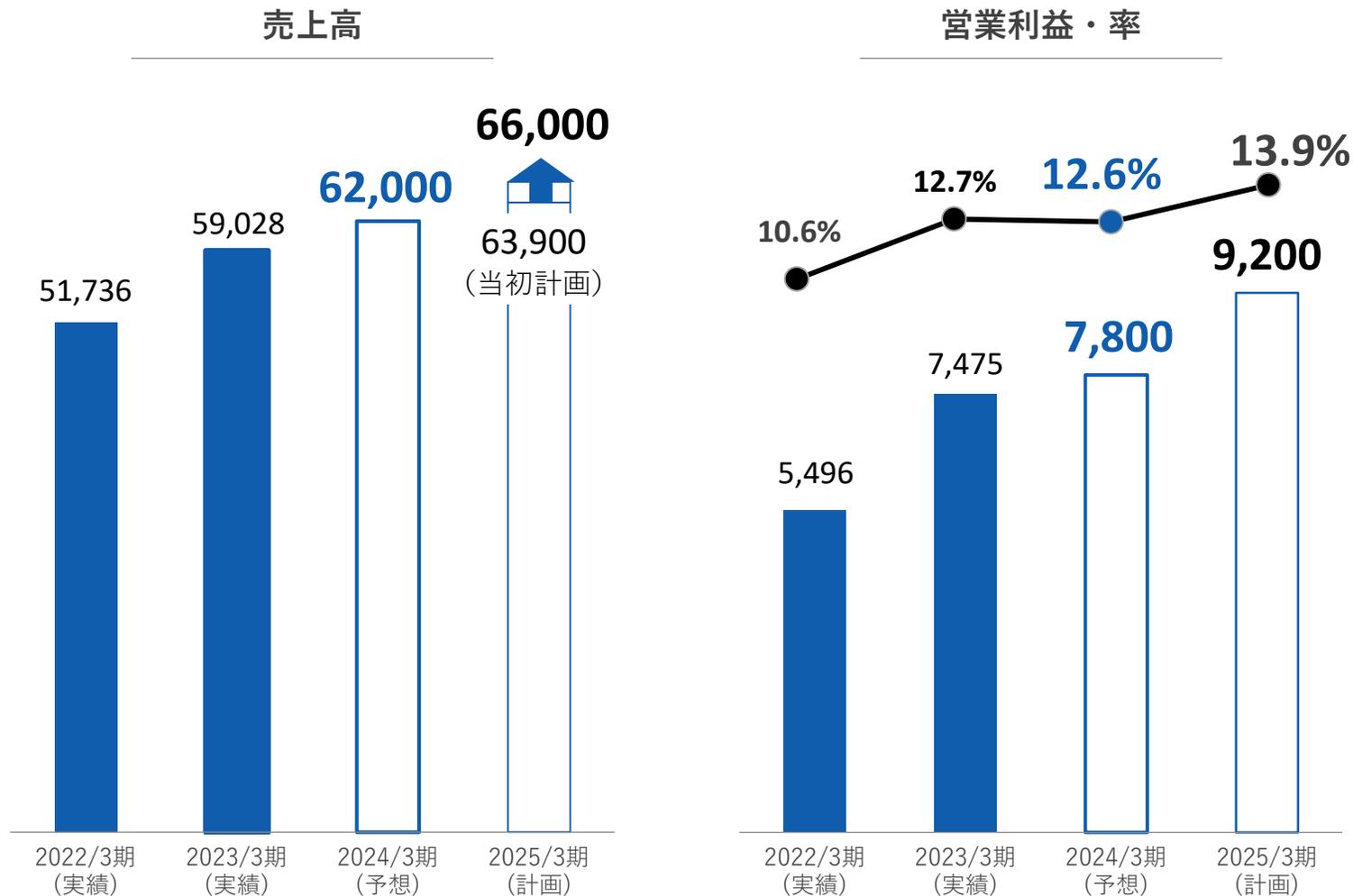


| Contents

1 2024年3月期第2四半期 決算概要	P 4
2 2024年3月期第2四半期 セグメント別業績	P 10
3 2024年3月期 業績予想	P 17
4 株主還元	P 21
5 サステナビリティの取り組み	P 23
6 APPENDIX (中期経営計画)	P 33

好調な受注状況を背景に2025年3月期の売上高計画を上方修正、営業利益は当初計画通り

(単位：百万円)



2025年3月期

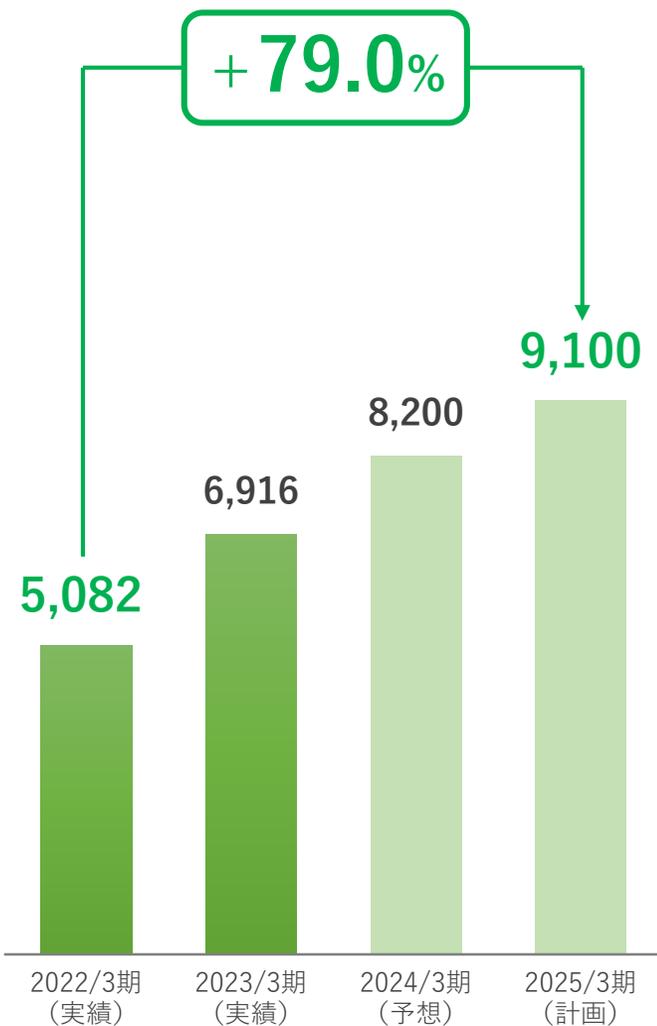
売上高
2022/3期比
+ 27.6%

営業利益
2022/3期比
+ 67.4%

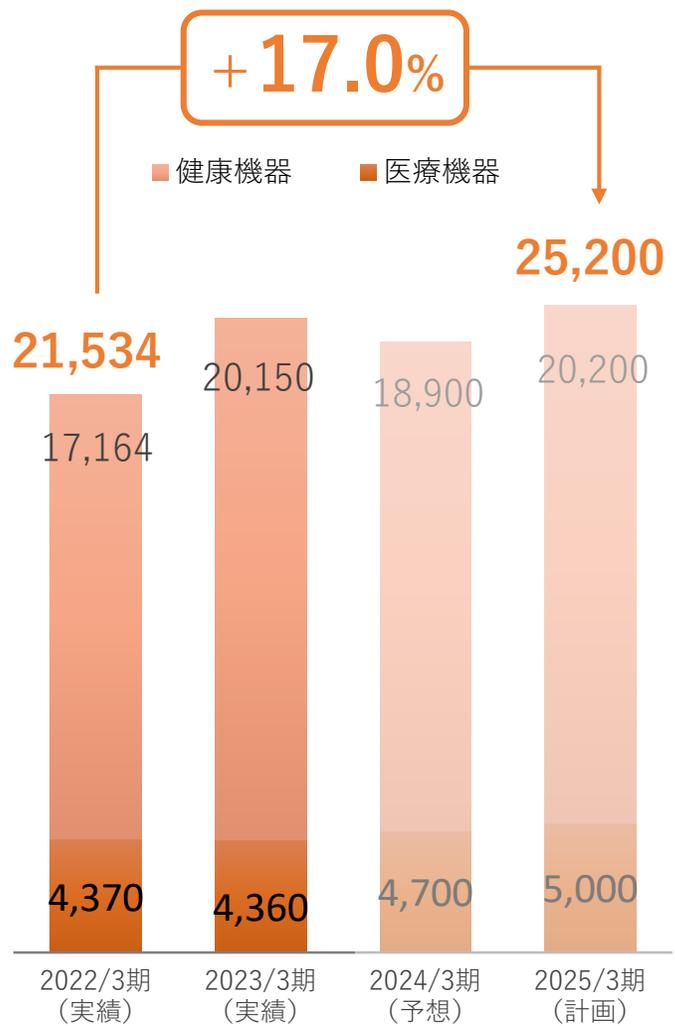
中期経営計画数値目標 セグメント別売上高

(単位：百万円)

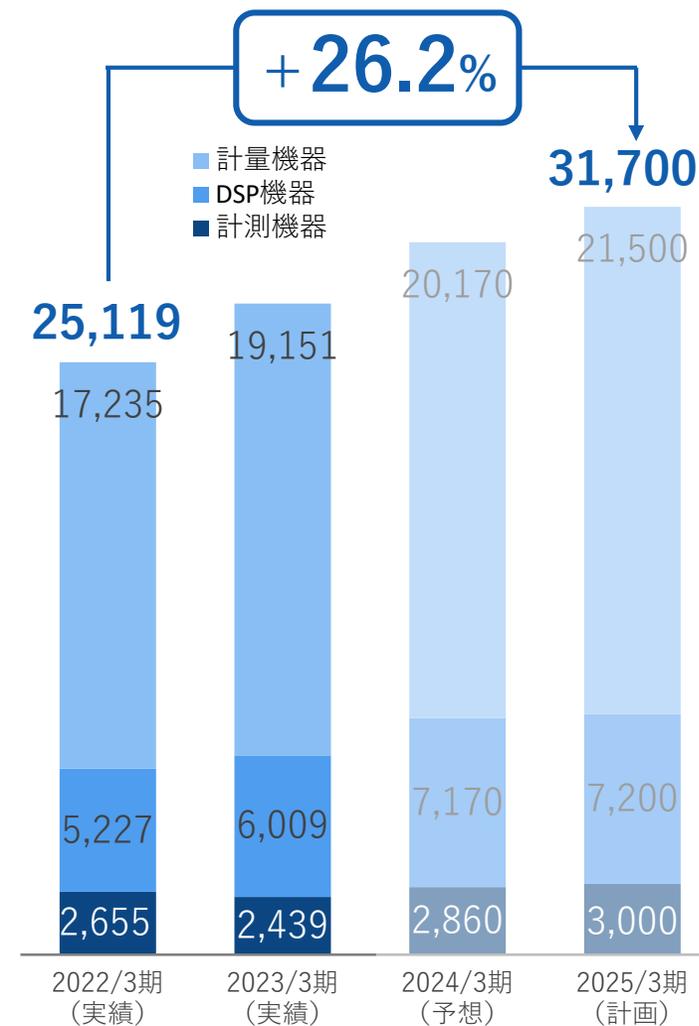
半導体関連事業



医療・健康機器事業



計測・計量機器事業



わたしたちは、長年培ってきた「はかる」技術を社会に提供することを通じて、科学技術の発展、産業の高度化、人々の健康な生活に寄与し、豊かで持続的な社会づくりにグローバルに貢献する企業グループを目指します。



「はかる」をコアとした技術革新

AND

HOLON

A&Dホロンホールディングス



A&Dホロンホールディングス
IRサイトは[こちら](#)から